

平成20年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422070	市町村類型	I-1
		ふりがな	ひらどし	20年度交付税	種地
		市町名	平戸市	種地区分	I-1

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産 業 構 造			
				区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
17年	38,389 人	km ²	人/km ²	-	人	人	人
12年	41,586 人	235.63	163	-	4,094	3,191	10,436
7年	43,966 人			-			
増減率	-7.7 %	-5.4 %			23.1 %	18.0 %	58.9 %
市町村の沿革(合併状況)				業 務			
H21.3.31	37,221 人	・平成17年10月1日市制施行 (平戸市・生月町・田平町・大島村) 平戸市 昭和30年1月1日市制施行 (平戸町[大正14.4.1平戸町、平戸村合併]、中野村、 紐差村、獅子村、中津良村、津吉村、志々伎村合併)		17年	4,094 人	3,191 人	10,436 人
H20.3.31	37,821 人	生月町 昭和15年4月17日町制施行 (明治22年生月村[生月村、山田村合併]) 田平町 昭和29年4月1日町制施行(田平村、南田平村合併) 大島村 明治22年4月1日村制施行(大島村・的山村合併)		12年	4,583 人	4,513 人	10,106 人
				国調	23.9 %	23.5 %	52.6 %

区 分	平成20年度	平成19年度	区 分	指 標 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	22,671,036 千円	23,492,518 千円	基準財政 需要額	10,268,293 千円	・ 財政再建
2 歳 出 総 額 B	22,090,443	23,324,181	基準財政 収入額	2,802,847 千円	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	580,593	168,337	標準財政規模	12,918,598 千円	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	456,322	33,245	財政力指数	0.277	・ 農工
5 実質収支 C-D E	124,271	135,092	経常収支 比率	※(98.6) % 94.8	・ 産炭
実質収支比率	1.00 %	1.12 %	公債費比率	14.4 %	・ 法適過疎 ○
6 単 年 度 収 支 F	△ 10,821	△ 13,227	債務負担行為を 含む公債費比率	15.2 %	・ 離島 ○
7 積 立 金 G	238,198	76,116	起 債 制限比率	12.0 %	・ 辺地 ○
8 繰上償還金 H	311,664	16,468	積立金現在高	5,974,489 千円	・ 半島地域 ○
9 積立金とりくずし額 I	0	21,000	内 財調基金	1,711,161	・ テクノ
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	539,041	58,357	内 減債基金	1,024,881	・ 事務の共同 処理の状況
収益事業収入額	0	0	内 其他	3,238,447	・ 消防
徴 税 費 率	6.5 %	7.5 %	地方債現在高	30,016,761 千円	・ ごみ処理 ○
			債務負担行為額	813,274 千円	・ し尿処理 ○
			<財政健全化指標>	%	・ 介護保険
			実質赤字比率	-	・ 小学校関係
			連結実質赤字比率	-	・ 中学校関係
			実質公債費比率	16.8	・ 山林関係
			将来負担比率	110.8	・ 火葬場 ○
					・ 税務事務
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(損害補償等) ○
					・ その他(交通災害共済) ○
					・ その他(後期高齢者) ○

一 般 職 員 等 (普 通 会 計)				特 別 職 員		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額
一般職員	339 人	104,687 千円	308,811 円	市 長	H18.4.1	712 千円
技能労務職員	19	6,616	348,211	副 市 長	H18.4.1	567 (2人)
教育公務員	7	2,906	415,143	教 育 長	H18.4.1	535
消防職員	75	21,791	290,547	議 会 議 長	H19.4.1	394 (1人)
臨時職員				議 会 副 議 長	H19.4.1	330 (1人)
合 計	440	136,000	309,091	議 会 議 員	H19.4.1	310 (25人)

公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	51,604	193,940	宅地開発事業	無	0	111
	病院事業	有	△ 87,768	265,896	国保(事業勘定)事業	無	37,675	346,661
	交通船事業	有	11	74,504	国保(直診勘定)事業	無	△ 60,561	60,561
	下水道事業	無	0	22,389	老人保健事業	無	6,794	41,614
	観光施設事業	無	0	97,444	介護保険(保険勘定)	無	26,002	456,640
	簡易水道事業	無	5,509	86,889	〃(介護サービス勘定)	無	△ 10,299	10,299
	港湾整備事業	無	0	305	後期高齢者医療事業	無	3,790	560,510

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

